

令和元年度 長浜商工会議所

経営発達支援計画に係る各事業の評価の概要

□ 経営発達支援計画について

平成 26 年 6 月の小規模事業者支援法の一部改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が小規模事業者による事業計画の作成及びその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を経済産業大臣が認定する仕組みが導入されました。

□ 長浜商工会議所の経営発達支援計画について

1 経済産業大臣の認定

平成 28 年 4 月

2 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日(5 カ年計画)

3 計画に定めた主な事業項目

① 地域の経済動向調査	② 経営状況の分析	③ 事業計画策定支援	④ 事業計画策定後の実施支援
⑤ 需要動向調査	⑥ 新たな需要開拓	II 地域経済の活性化に資する取組	III 支援力向上のための取組

□ 各事業の評価について

1 対象事業

経営発達支援計画において令和元年度に実施することとされている事業のうち商工会議所が主体的に実施または係わる事業で原則として数値目標が設定されているもの。

《評価の対象外としたもの》

- ・経営指導員等の日常の活動等を示したもので数値目標との関係性が明確でないもの。
〈例〉事業策定に関するヒアリング、専門家のアドバイス (計画 P13)
- ・他の支援機関等の活動に関するもの
〈例〉よろず支援拠点の活用 (計画 P19)
- ・数値目標と当所の事業・活動との因果関係がないと思料される当該数値目標
〈例〉びわ湖環境ビジネスメッセにおける商工会議所の出展と来場者数

2 評価の方式

別添の評価表を基に、評価内容および目標達成度について評価を行う。

80%以上	A
60%以上80%未満	B
30%以上60%未満	C
30%未満	D

注) ① 達成率=実績数/目標数値を%で表示

② 数値目標が複数ある事業については、個々の達成率(%)の相加平均により達成度を表している。ただし、達成率が100%を超えるものについては、100%に置き換えて平均を求めた。

3 事業実施において考慮するポイント

- ・限られた財源の中で国の伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金の採択状況が計画に掲げる事業の実施に影響を与えること。
- ・令和元年度伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金の交付決定は例年より遅く、令和元年7月26日であり、7月26日以降の事業が補助事業の対象とされたこと。

4 経営発達支援計画事業評価検討会について

経営発達支援計画に掲げる各種事業の評価、検証、見直しを行うため設置した経営発達支援計画事業評価検討会については、例年会議を開催して事業評価の検討を行っていただくものであるが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、書面により意見を提出いただいた。

① 委員

(委員類型ごとに五十音順 敬称略)

	氏名	事業所等	役職等	備考
外部 評価 委員	下村 裕彦	長浜信用金庫	常勤監事	
	武田 篤志	OFFICE 武田	中小企業診断士	
	武田 昌幸	長浜市	商工振興課長	
	中村 哲夫	長浜市	商工振興課課長代理	
内部 評価 委員	大神 敏臣	長浜商工会議所	小規模企業支援振興員	
	桐山 恵行	長浜商工会議所	小規模企業支援振興員	
	塚田 益司	長浜商工会議所	副会頭	座長

② 主な意見

- ・小規模企業等景況調査は調査結果の数値よりも個別企業のコメントの方が悩みや要望なども含めて血の通った景況感が伝わってくる。調査の中に実情をうまく引き出せる仕掛けがほしい。
- ・中心市街地通行量調査は商工会議所が受けた事業をまちづくり会社に委託し、その結果が市の基本計画の指標に使用される。勝手に調査時間が短縮されるのは、目的や用途の認識も含めて三者それぞれが当該事業への当事者意識を欠いているのではないか。
- ・景況会議は、出席者の情報・意見交換が極めて有意義である。開催できない場合、コロナ禍で注目され始めたZOOMなどでのリモート会議にトライしてみてもどうか。
- ・景況調査の調査データが利用者にとってわかりやすいのか、情報として本当に役に立っているのかどうか、アンケート等で確かめる必要もあるのではないか。

- ・経営分析セミナー及び計画策定セミナーの参加者は3～5名に留まっている。一概に参加者が多い方が良いとは言えないが、貴会議所では次年度何名くらいの参加者を想定しているのか。また、それに対して何社くらいのアプローチを考えているのか。
- ・巡回相談こそが地域の産業支援機関として役割を期待され、その存在感が認識される点だと考える。昨年度は目標を大きく超える取組をされたとのことで、事業者は伴走型の身近な産業支援機関を大いに感じられたことと思う。
- ・創業塾は、1期12回の開催でも十分ではないかと思う。卒業生にアンケート等をとっているようなので、内容の充実を図っていく方が重要ではないか。
- ・創業塾受講生にとって、創業に必要な経営の知識やノウハウの習得はもとより経営指導員との信頼関係構築や受講生同士の交流を図るうえで有意義な機会と考える。
今年度は懸念もあるが十分な予防策を講じて開催することが効果的であると考え。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、通販は成長が期待できる分野かもしれないので、今後も積極的な取組が必要。
- ・さば寿司と焼鯖そうめんを一体化したブランディングの参加事業者の拡大を図るだけなら次年度もC評価から抜け出せないのでは。当該事業には土産品の試作開発、商店での特産菓子の販売拡大も掲げているので、それも併せて実施し、参加事業者数の増加を図ることを検討すべき。

5 事務局における評価結果一覧

	項目数	A	B	C	D	計
1 地域の経済動向調査	5	3		2		5
2 経営状況の分析	3	3				3
3 事業計画策定支援	3	2		1		3
4 事業計画策定後の実施支援	1		1			1
5 需要動向調査	4	1			3	4
6 新たな需要の開拓	6	4		1	1	6
II 地域経済の活性化に資する取組	2			2		2
III 支援力向上のための取組	3	2		1		3
計	27	15	1	7	4	27
割合 (%)		55.6%	3.7%	25.9%	14.8%	100.0%

《参照：平成30年度事業の評価》

	項目数	A	B	C	D	計
1 地域の経済動向調査	5	4		1		5
2 経営状況の分析	3	3				3
3 事業計画策定支援	3	1	1	1		3
4 事業計画策定後の実施支援	1			1		1
5 需要動向調査	4	1			3	4
6 新たな需要の開拓	6	2	1	2	1	6
II 地域経済の活性化に資する取組	2			2		2
III 支援力向上のための取組	3	2		1		3
計	27	13	2	8	4	27
割合 (%)		48.2%	7.4%	29.6%	14.8%	100.0%

